令和6年度第1回中間市子ども・子育て会議 議事録	
日時	令和6年8月9日（金）15時～
場所	中間市役所別館3階特別会議室
出席者	<p>委員：大迫委員（会長）、小林委員、池田委員、権藤委員、平澤委員、安徳委員、下川委員、岩崎委員、火山委員、白濱委員（オンライン参加） 船元委員、鶴委員、山口委員、深川委員、山本委員、八汐委員、石井委員</p> <p>事務局：保健福祉部長 冷牟田、保健福祉部参事 岩切、こども未来課長 松原、市こども家庭センター長 鐘ヶ江 子育て係長 谷口、子育て係 水野、梅枝、家庭児童相談係長 白石、母子保健係長 渡辺、こども支援係長 松田、母子保健係 岩河内 株式会社調べ考房担当者（オブザーバー参加）</p>
欠席者	千々和委員、山口委員、志道委員
傍聴人数	4人
会議次第	<ol style="list-style-type: none"> 1. 開会 2. 中間市長挨拶 3. 委嘱状交付 4. 自己紹介 5. 会長選出 6. 諮問 7. 議事 <ol style="list-style-type: none"> (1) 会議の目的について (2) 中間市子ども・子育て支援事業計画の令和5年度進捗状況報告について (3) 中間市こども計画の策定趣旨について (4) 中間市こども計画策定に係るアンケート調査実施内容（案）について 学校長協力依頼文書案 保護者あて協力依頼文書案 アンケート Web フォームサンプル 各種調査票案 (5) 学童保育と居場所づくりに向けた基本方針の策定について (6) 今後の策定スケジュールについて (7) その他 <ul style="list-style-type: none"> ・会議録の市ホームページでの公開について ・保育所（かっぱっぱ保育園）の設置認可について 7. 閉会
議 事 要 旨	
事務局	<p>※出席者数の訂正について 事務局の確認不足により、誤って出席が認められていない者を委員として数え、出席者数を18名と報告したため、17名に訂正する。（会議の成立に影響なし）</p> <p>【7. 議事】 (1) 会議の目的について 【資料1】</p>

各委員	<p>本会議の目的は、「子ども・子育て支援法」及び「こども基本法」に基づき、子ども・子育て支援制度に関する事業計画やこども計画の策定と変更、その進捗管理について、行政以外から幅広く意見を聴くための会議である。保護者の意見を含む子ども・子育て支援の実情を踏まえた目標を設定し、本市の子ども・子育て支援施策の充実を図ることを目的としている。</p> <p>次に、子育て会議では、主に、3つの事項に対してご意見を伺うこととなる。1つ目は教育・保育施設及び地域型保育事業の利用定員に関する事、2つ目は中間市子ども・子育て支援事業計画の策定及び変更等に関する事、3つ目はこども計画の策定や変更、こども施策の実施状況について調査審議することである。</p> <p>(質疑なし)</p>
事務局	<p>(2) 中間市子ども・子育て支援事業計画の令和5年度進捗状況報告について【資料2】</p> <p>1ページ目に、中間市子ども・子育て支援事業計画について記載している。</p> <p>本市の子ども・子育てに関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本計画として、令和2年度から6年度までを計画期間とする「第二期中間市子ども・子育て支援事業計画」を策定している。</p> <p>本計画は、「地域の和による子育てを支えるまちなかま」を基本理念として、子どもの最善の利益が実現される社会を目指すものとなっており、その実現に向けて、子育て、家庭力、地域の和、子育て、支え合う、といった5つの基本的視点から、4つの基本目標を定めている。基本目標の1つ目が、子どもが感性豊かに健やかに育つことができるまちづくり、2つ目が、安心とゆとりをもって子どもを生き育てることができるまちづくり、3つ目が、地域全体で子育てを支えることができるまちづくり、4つ目が、心身ともに健全な次代の親を育むことができるまちづくりである。この4つの基本目標を達成することができるよう、具体的な施策を展開しているところである。</p> <p>資料の2ページ目以降は、基本目標ごとの各施策項目における令和5年度の実施状況について取りまとめたものである。</p> <p>各事業、おおむね各施策項目に記載されている取組み内容に沿って、計画どおり取り組まれており、今後も継続して事業を実施していくこととしている。</p> <p>令和4年度では、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施できていない事業があったが、令和5年5月から感染症法上の位置付けが5類になったことに伴い、徐々にコロナ禍前の状況に戻りつつあった。</p> <p>ここでは、主に、令和4年度から大きな変化が見られた施策項目について説明する。なお、資料の、それぞれの事業を担当する部署については、令和5年度当時の部署名のままで掲載している。</p> <p>18ページ(②1)の「施策項目の4. 妊娠・出産に関する正しい知識の普及・啓発」について、保健センター(母子保健係)が取り組んでいる施策である。取組内容としては、妊娠期から夫婦とともに協力しあいながら妊娠中を順調に過ごし、安心して出産に臨めるよう、両親学級(あかちゃんのお風呂入れ実習や助産師による子育て講座など)出産・育児について学ぶ)を通して、妊娠・出産に関する正しい知識の普及・啓発に努めることとしている令和5年度から新たに、妊娠期からの伴走型相談支援に対応するため、妊婦に対するプレママ教室を実施している。</p> <p>19ページ(②1)の「施策項目の8. 子育ての仲間づくりの促進」について、子育て支援センター・保健センター(母子保健係)が取り組んでいる施策である。取組内容としては、乳幼児健康診査などの機会を利用して、子育て支援センターや子育てサロン等の親子で参加できる場を紹介し、子育ての仲間づくりを促進すること、また、子育て支援センターの広場を利用して、子育ての仲間づくりができるようその援助や促進を図ることとしている。子育て支援センターの「くるり広場」について令和5年度の延べ利用者数は</p>

	<p>8, 155人と、令和4年度に続き、前年度比で約10%の増加が見られ、市内外ともに親同士の交流が図られた。</p> <p>22ページ(②1)の「施策項目の15. 特定不妊治療に対する助成制度の広報」について、保健センター(母子保健係)が取り組んでいる施策である。取組内容としては、体外受精及び顕微鏡受精の特定不妊治療にかかる県の費用助成制度の広報に努めることとしている。例年、市のホームページ及び広報誌において「県の特定不妊治療を行う夫婦への治療費の一部助成について」の広報を行っているが、令和5年10月から、本市独自で「特定不妊治療助成事業」を開始した。</p> <p>23ページ(②2)の「施策項目の1. 教育・保育施設の充実」について、こども未来課(子育て係)が取り組んでいる施策である。取組内容としては、認定こども園への移行や、小規模保育などの地域型保育といった教育・保育施設の拡充を図るものである。令和5年度では、4月に、認可保育園の1施設が認定こども園に移行し、教育・保育ニーズへの対応を行った。</p> <p>29ページ(②4)の上段、「施策項目の3. ひとり親家庭等に対する医療費の助成」について、健康増進課及びこども未来課が取り組んでいる施策である。取組内容としては、ひとり親家庭の親及び子どもや、父母のいない子ども等が医療保険による診療を受けた場合、その医療費の自己負担分の一部を助成することにより、ひとり親家庭の負担軽減を図ることである。令和5年度は、10月から、重度障がい者医療及び子ども医療とともに、入院の自己負担額について、中学生から高校生年齢(18歳年度末)までを対象に、1日500円(月7日上限)の負担額を無償とした。</p> <p>以上で、主な施策項目について説明を終わるが、今後も引き続き、各目標の実現に向けて取り組んでいく。</p>
各委員	(質疑なし)
事務局	<p>(3) 中間市こども計画の策定趣旨について【資料3】</p> <p>1ページ、2ページ目に、こどもに関する施策のこれまでの国の取組み、こどもを取り巻く現状、2ページの(3)には、令和5年4月から、こども支援の新たな枠組みがスタートしたことを記載している。</p> <p>1ページの(1)に記載があるとおり、これまでの子ども・子育て支援は、各種法制度に基づき、各施策が進められてきた。下段に、主な法令等を記載している。</p> <p>2ページ目(2)では、こどもを取り巻く現状として、少子化の進行、人口減少をはじめ、こどもの虐待やヤングケアラーの問題などに加え、子育て家庭の孤立化など、その環境は、深刻化、多様化している。この部分については、第2回目の会議において詳細を説明する予定である。(3) それを受けて、国において、こども支援を強力に進めていくために、令和5年4月に「こども家庭庁」が発足し、あわせて、こどもを権利の主体として位置付け、こども施策を総合的に推進するため、こども基本法が施行された。これまで別々に策定されてきた3つの大綱が、こども大綱に一元化をされ、こども大綱に基づき、都道府県、市町村において、こども計画を策定することが努力義務となった。また、こども支援の施策を推進するにあたり、こどもや子育て当事者等の意見を聴取することが求められている。</p> <p>続いて、3ページ目以降に、中間市こども計画について概要等を記載している。</p> <p>(1) 策定の背景と概要について、令和2年3月に策定した第二期中間市子供子育て支援事業計画が令和6年度末をもって終了することから、令和7年度から令和11年度までの5年間を計画期間とする中間市こども計画を策定する。</p> <p>このこども計画は、国のこども大綱やこども基本法、福岡県のこども計画との整合性に留意し、次の計画を包含し、一体的なものとして策定することとしている。包含する計画として、子ども・子育て支援法に基づく子ども・子育て支援事業計画、次世代育成支援対</p>

	<p>策推進法に基づく次世代育成支援行動計画、子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく子どもの貧困対策推進計画、子ども・若者育成支援推進法に基づく子ども・若者計画、そして、成育基本法に基づく「母子保健を含む成育医療等基本方針に基づく計画」である。また、学童保育を含め、こどもたちが安全安心に過ごすことができる居場所づくりについて計画的に進めることが求められていることから、本市の基本方針を策定するものである。</p> <p>4ページ目のこども計画の期間について、令和7年度から11年度までの5年間である。子ども・子育て支援事業計画、法律で策定が義務づけられている計画であるが、その計画の期間は5年であること、こども大綱の見直しの期間が5年であることを踏まえ、5年間としている。</p> <p>5ページ目の計画の対象について、子ども・子育て支援については、生まれる前から乳幼児期を経て18歳までのこども、その家庭、地域、企業、行政など、すべての個人及び団体、若者支援については、概ね15歳から40歳未満、次世代育成支援については、次代の社会を担う子供を育成し、または育成しようとする家庭である。子供の貧困対策については、貧困の状況にある者の妊娠から出産まで、及びそのこどもが大人になるまでの過程の各段階、母子保健を含む成育医療については、成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦である。こども基本法では、こどもについては心身の発達の過程にある者をいい、一定の年齢上限を画しているものではないとの明記がされていることから、本計画においても一定の年齢年齢上限は定めないものとする。</p> <p>続いて、(4)計画の策定体制について、アンケート調査等の実施、この会議での審議、また、より幅広く市民の皆様からご意見を伺うため、パブリックコメントを実施する。</p>
各委員	(質疑なし)
事務局	<p>(4) 中間市こども計画策定に係るアンケート調査実施内容(案)について【資料4】</p> <p>説明資料は【資料4-1】から【資料4-5】であるが、【資料4-5】の各種アンケート調査票案のうち、「こどもの生活に関するアンケート」の小学1年生から3年生用、小学4年生から6年生用、中学1年生から3年生用の内容に一部訂正があるため、手元に訂正内容の資料を配布している。事務局において再確認したところ、調査票の文言に誤記が判明し、また、設問の表記について言葉の意味合いが伝わりづらい部分などがあり、対象者にとってより分かりやすいものとするため、修正等の見直しを行っている。表の中の下線部分が見直し箇所である。</p> <p>計画策定にあたり、市民や、保育園や幼稚園などの教育・保育施設、こどもの支援にかかわる関係団体を対象に、アンケート調査を本年9月頃から実施することとしている。</p> <p>調査内容等は、【資料4-1】として表にまとめている。調査の名称、こども計画の中で関連している計画等を欄外に①から⑥で示しており、それぞれの調査の目的、対象、方法について記載している。</p> <p>表の上から順に説明すると、No. 1からNo. 3が就学前児童、小中学校の保護者、生徒を対象に、子ども・子育て支援事業計画における教育・保育事業や学童保育を含む子育て支援の各種事業の利用状況とその利用ニーズを把握すること、また、こどもの居場所に関する現状をはじめ、こどもの生活の実態や意識を把握することを目的としている。</p> <p>また、No. 4の調査は、15歳から39歳までの市民を対象に、主に、若者の生活の実態や意識を把握するものである。No. 5、No. 6については、それぞれ、保育所や幼稚園、子育て支援の活動を行っている団体、学童保育所、こども食堂事業者などを対象として、運営状況や課題、支援ニーズを把握すること、活動内容や課題、支援者側からみたこどもや子育て環境の状況等について把握することを目的としている。なお、No. 6の調査の対象は、現時点で予定のものである。</p> <p>次に、【資料4-2】【資料4-3】について、QRコードやURLを貼付した依頼文書【資</p>

	<p>料4-3】を、小中学生及びその保護者、就園児がいる保護者については、学校、保育所・幼稚園等にご協力をお願いし、配布する予定としている。未就園児のいる世帯やNo. 4の39歳までの市民の方には、それぞれ郵送により、同様にWebフォーム上で回答していただく予定である。</p> <p>【資料4-2】については、学校あて保護者に依頼文書の配布をお願いする文書であり、児童生徒がアンケートを回答する際、先生のサポートなどの協力をお願いするための文書である。また、資料として配っていないが、同様に、市内の保育園、幼稚園に対して、保護者への文書配布をお願いすることとする。</p> <p>【資料4-4】については、アンケートのWebフォームのサンプルを参考に示している。タブレットやスマホの画面を指でスクロールさせて、選択肢やプルダウンにより数字をクリックすることで、回答を選択することができる。</p> <p>【資料4-1】のNo. 5、No. 6の施設や団体を対象とした調査票は、電子メールによりデータを送付し、回答をいただくこととする。なお、【資料4-5】として、各調査票案の内容を確認いただきたい。</p> <p>また、議事(3)で説明したとおり、こどもの意見を聴取する場として、こどもワークショップを2回開催し、あらかじめ決められたテーマについて、一緒に考え、意見交換を行うことを検討している。</p>
A委員	<p>保育園、幼稚園はヒアリングに行くことはないのか。あくまでアンケートだけで終わるということではよろしいか。</p>
事務局	<p>未就学児については、今のところ、アンケート調査のみで考えている。それ以上の年齢については、対象を確定していないが、ワークショップなどで直接声を聴くことを考えている。</p>
A委員	<p>事業者へのアンケートやヒアリングは考えていないか。</p>
事務局	<p>直接のヒアリングも、候補の中の1つとして考えたい。</p>
B委員	<p>アンケートはいつごろ実施されるのか。</p>
事務局	<p>2学期が8月26日からと聞いているので、アンケート調査を2学期初めに学校において実施していただけるとありがたい。</p>
B委員	<p>事前に、アンケートの実施の仕方等について、詳しい打ち合わせがあるか。</p>
事務局	<p>時間をいただき申し訳ないが、打ち合わせをさせていただけたらと思う。</p> <p>先日、低学年、小学校1、2年生については、紙の調査票の方が先生の負担がかからないとの話があったため、1、2年生については、紙でのアンケートを主としたほうがいいのではないかと考えている。他の小学校の先生のご意見を伺い、学校により、ウェブの方がよいという学校があるかもしれないので、学校に応じて、紙かウェブかを、小学校1、2年生に関しては対応させていただけたらと考えているがどうか。</p>

B委員	それで良いと思う。2年生も、できるところとできないところがあると思う。 1年生に関しては厳しいかと思う。それぞれの対応をしていただけると非常に助かる。
事務局	承知した。小学校6校全てにご意向をお伺い対応したい。
大迫会長	アンケートの実施方法については、学校や保育園、幼稚園等と今後協議して、対応していくということで事務局をお願いしたい。また、実施内容は、この案のとおり進めていただきたいと思う。
事務局	承知した。
事務局	(5) 学童保育と居場所づくりに向けた基本方針の策定について 【資料5】に沿って説明
各委員	(質疑なし)
事務局	(6) 今後の策定スケジュールについて 【資料6】に沿って説明
各委員	(質疑なし)
事務局	(7) その他 ・会議録の市ホームページでの公開について 会議録及び会議の資料を市ホームページにより公開すること、会議録に掲載する際の発言者の氏名等を、実名ではなく、A、B、Cの表記とすることについて説明。 ・保育所（かっぱっぱ保育園）の設置認可について 令和6年6月1日付けで小規模保育園から認可保育所（定員30名）へ変更となったことを報告。
各委員	(質疑なし)
	(閉 会)